

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2010.9 中間ディスクロージャー誌



武蔵野銀行

Profile (平成22年9月30日現在)

●武蔵野銀行

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 91か店(県内89(うち出張所1)、県外2)
	住宅ローンセンター数 10か所
	法人オフィス数 3か所
	店舗外ATM数(拠点数) 121か所
	ATM・CD設置台数 477台
従業員数	2,198名
総資産	35,979億円
預金等残高	33,612億円
貸出金残高	27,262億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,455,456株
自己資本比率	10.73%



●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶざん総合リース株式会社	総合リース、営業資金の貸付業務
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB、VISA)、信用保証業務
ぶざんビジネスサービス株式会社	銀行業務代行業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ごあいさつ

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、平成22年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行いたしました。

県内経済は円高の進行、株価の下落、雇用情勢の悪化などにより先行きは不透明感が強く厳しい状況が続いております。

このような中でも、おかげさまで預金等は順調な伸びとなり、前年同期比786億円増加し3兆3,612億円となりました。貸出金につきましては県内地元企業および個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取り組んだ結果、前年同期比324億円増加し2兆7,262億円となりました。

収益面では、資金利鞘の増加や預り資産関係手数料の増加に加え、物件費の削減、与信費用の大幅な減少等により経常利益56億円、中間純利益も30億円と前年同期比増益となりました。

また、自己資本比率も10%台を維持しており、当行の健全性は十分確保されております。

現在当行は、平成22年4月から平成25年3月の3年間の計画期間とする中期経営計画「NEW PROJECT 60」にグループを挙げて取り組んでおり、これからも地域金融機関として地道な営業活動を継続し、地域になくてはならない銀行として成長を遂げ、県内の中小企業の皆さまにお役に立つ銀行を目指してまいります。

今後とも、全役職員一丸となり、たゆまぬ努力と強い使命感を持って、お客さまのニーズに合った商品・サービスを提供するとともに、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を受け賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



頭取 **加藤 喜久雄**

平成23年1月

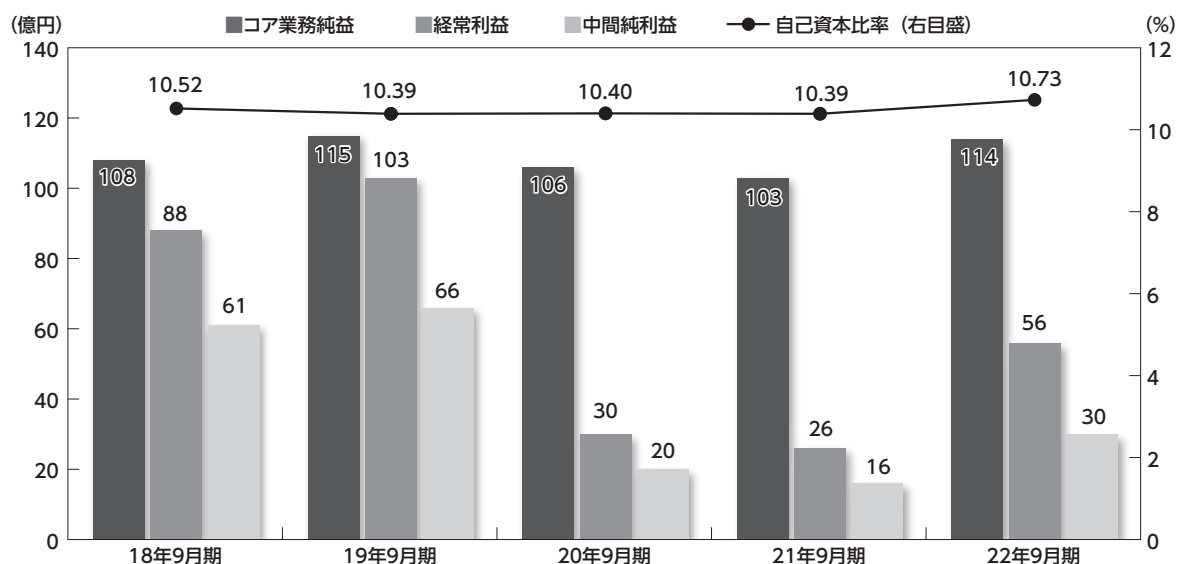
業績ハイライト（営業の概況）

単体決算

1. 損益状況等

(1) 決算の推移

主要利益及び自己資本比率の推移



(2) 損益状況等

(単位：百万円、%)

	22年9月期	21年9月期比	21年9月期
業 務 粗 利 益	27,987	△639	28,627
うち資金利益	25,735	446	25,288
うち役務取引等利益	2,212	277	1,934
(うち預り資産)	(1,227)	(365)	(861)
経 費 (除く臨時処理分) (△)	17,942	△123	18,065
コ ア 業 務 純 益	11,433	1,133	10,300
有価証券等関係損益	△2,340	△3,082	742
(うち評価損) (△)	(914)	(△151)	(1,066)
与信関係費用 (△)	3,440	△4,602	8,042
(うち一般貸倒引当金繰入) (△)	(973)	(△1,358)	(2,331)
(うち不良債権処理費用) (△)	(2,467)	(△3,244)	(5,711)
経 常 利 益	5,620	3,016	2,604
中 間 純 利 益	3,040	1,439	1,600
自 己 資 本 比 率	10.73	0.34	10.39

①本業の収益力を示すコア業務純益は、資金利鞘確保等による資金利益の増加や預り資産関係手数料の増加に伴う役務取引等利益の増加に加え、物件費の節減等により、前年同期比11億円増益の114億円となりました。

②有価証券等関係損益は、昨上期に国債等債券売却益14億円、株式等売却益16億円を各々計上していた反動もあり、前年同期比30億円減少しマイナス23億円となりました。

③与信関係費用は、34億円と前年同期比46億円の大幅な減少となりました。

(注) 22年9月期から保証協会責任共有制度負担金等を加算して記載しております。(21年9月期についても同様の基準で記載しております。)

④以上の結果、経常利益は56億円、中間純利益は30億円と、ともに前年同期比増益となりました。

⑤自己資本比率は、貸出金の増加があったものの、住宅ローンなどリスク・ウェイトの低い貸出金が増加したことから、前年同期比0.34%上昇し10.73%となりました。

2. 主要勘定等の状況

(単位：億円、%)

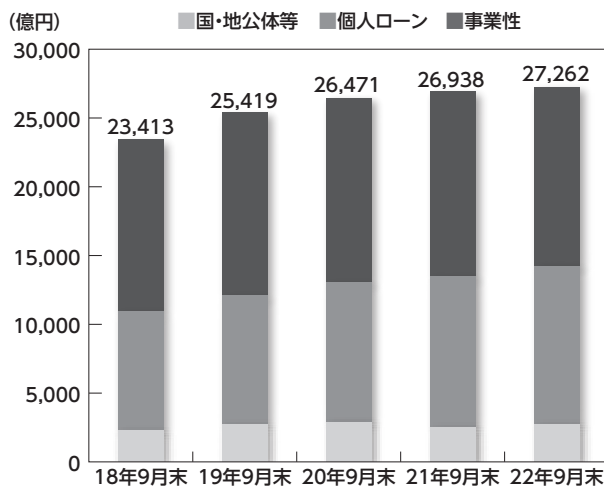
(期末残高)	22年9月末	前年同期比増加額	前年同期比増減率	21年9月末
貸出金	27,262	324	1.2	26,938
うち事業性貸出	13,008	△422	△3.1	13,430
うち個人ローン	11,555	569	5.1	10,986
預金等（譲渡性含む）	33,612	786	2.3	32,826
預り資産（投信等）	5,243	332	6.7	4,911
(預金等+預り資産)	38,855	1,118	2.9	37,737

当中間期末の貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内地元企業及び個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取り組みました結果、前年同期比324億円(年率+1.2%)増加し、2兆7,262億円となりました。

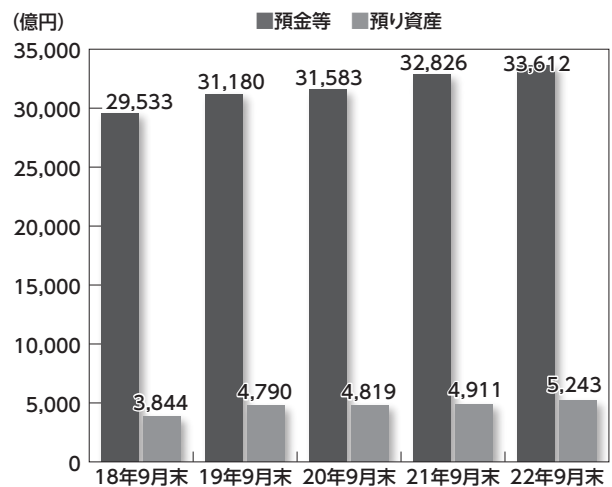
当中間期末の預金等残高は、お客さまの利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年同期比786億円（年率+2.3%）増加し、3兆3,612億円となりました。また、投資信託等の預り資産残高は、前年同期比6.7%増加し、預金等との合算では前年同期比2.9%の増加となりました。

(注)預り資産残高のうち投資信託の残高については、22年3月末より従来の簿価ベースから時価ベースによる記載に変更しております。(21年9月末についても、同様の基準で記載しております。)

貸出金の推移



預金等及び預り資産の推移



連結決算

(1) 連結対象会社

対象となる子会社は、7社であります。

(2) 営業成績

(単位：百万円、%)

連 結 ベ ー ス	経常収益	経常利益	中間純利益	自己資本比率
平成22年9月期	41,013	5,770	2,712	10.82
平成21年9月期	44,388	2,505	1,368	10.47
増 減	△3,375	3,265	1,344	0.35

データファイル

Contents

●コーポレートデータ	
株式・資本の状況	4
従業員・店舗の状況	5
●連結情報	
主要な経営指標	6～7
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12～13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
表示方法の変更	13
注記事項	13～15
●単体情報	
主要な経営指標	16～19
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
追加情報	23
注記事項	23～25
預金に関する指標	26
貸出金に関する指標	27～29
有価証券に関する指標	30～31
為替・外貨建資産残高	31
有価証券時価情報	32～33
金銭の信託関係	34
その他有価証券評価差額金	34
デリバティブ情報	34～36
オフバランス取引情報	37
●法定開示項目一覧	38

株 式 ・ 資 本 の 状 況

(平成22年9月30日現在)

株式の総数等

発 行 可 能 株 式 総 数	80,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	34,455,456株
株 主 数	14,301名

株式の所有者別状況

	株主数 (人)	所有株式数 (株)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	73	16,033,501	46.53
金 融 商 品 取 引 業 者	34	295,093	0.86
そ の 他 の 法 人	1,657	8,823,693	25.61
外国法人等 個人以外	139	3,011,579	8.74
個 人	2	78	0.00
個 人 そ の 他	12,396	6,291,512	18.26
計	14,301	34,455,456	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	7,254	184,356	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株です。
2. 自己株式545,854株は、「個人その他」に含まれております。
3. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,696,800	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,196,100	3.47
武 蔵 野 銀 行 従 業 員 持 株 会	763,387	2.21
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	735,858	2.13
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	702,900	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	654,200	1.89
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	651,900	1.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	540,222	1.56
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	533,422	1.54

(注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当行所有の自己株式545,854株 (1.58%) があります。
3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,122,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 1,162,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 588,900株

資本金の推移

(単位：千円)

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成20年 3 月31日	—	45,743,933	
平成21年 3 月31日	—	45,743,933	
平成22年 3 月31日	—	45,743,933	
平成22年 9 月30日	—	45,743,933	

従業員・店舗の状況

従業員の状況

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
従業員数	2,103人	2,136人
平均年齢	40歳6か月	40歳4か月
平均勤続年数	16年10か月	16年8か月
平均給与月額	438千円	438千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、臨時雇用人は含みません。
 3. 平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

店舗の設置状況

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
営業店舗	91か店	91か店
住宅ローンセンター	10か所	10か所
法人オフィス	3か所	3か所
店舗外ATM数	125か所	121か所
ATM・CD設置台数	482台	477台

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	47,528	44,388	41,013	89,062	85,683
連結経常利益(△は連結経常損失)	3,403	2,505	5,770	△8,012	6,434
連結中間(当期)純利益 (△は連結当期純損失)	2,096	1,368	2,712	△4,397	3,554
連結純資産額	157,820	154,206	161,159	147,795	156,687
連結総資産額	3,416,071	3,532,564	3,613,673	3,442,506	3,571,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,299	37,560	54,650	△62,590	90,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,163	△40,761	△47,541	48,716	△95,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△1,026	△1,023	△3,661	△2,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	72,678	49,892	52,587	54,120	46,502

(単位：円)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
1株当たり純資産額	4,525.80	4,444.97	4,631.27	4,259.85	4,508.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	61.36	40.35	80.01	△129.04	104.82

(単位：％、倍)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率(国内基準)	10.58	10.47	10.82	10.19	10.58
連結自己資本利益率	—	—	—	△2.91	2.39
連結株価収益率	—	—	—	—	25.60

(単位：人)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
従業員数	2,206	2,291	2,324	2,179	2,253
[外、平均臨時従業員数]	[1,093]	[1,107]	[1,057]	[1,105]	[1,101]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、15ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない事により記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	39,438	39,438
	利益剰余金	60,127	62,992
	自己株式(△)	2,047	2,053
	社外流出予定額(△)	1,017	1,017
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額(△)	3,458	4,104
	計(A)	90	72
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	145,612	149,136
	一般貸倒引当金	5,668	5,668
	負債性資本調達手段等	16,668	17,386
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	34,500	34,500
	計	34,500	34,500
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	56,837	57,555
	控除項目(C)(注2)	51,947	51,769
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	92	23
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	197,467	200,881
	オフ・バランス取引等項目	1,750,013	1,724,705
	信用リスク・アセットの額(E)	20,520	18,516
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	1,770,533	1,743,221
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	114,088	112,862
	計(E) + (F) (H)	9,127	9,029
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		1,884,621	1,856,084
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.47	10.82
		7.72	8.03

- (注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間		平成22年度中間	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破綻先債権額	17,840	0.66	11,249	0.41
延滞債権額	44,114	1.64	46,567	1.71
3カ月以上延滞債権額	253	0.00	29	0.00
貸出条件緩和債権額	18,131	0.67	16,424	0.60
合 計	80,340	2.99	74,270	2.73

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成21年度中間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	38,863	4,341	1,184	44,388	—	44,388
(2) セグメント間の内部経常収益	177	192	513	883	(883)	—
計	39,041	4,533	1,697	45,272	(883)	44,388
経 常 費 用	36,404	4,549	1,760	42,713	(830)	41,883
経常利益（△は経常損失）	2,637	△15	△62	2,559	(53)	2,505
資 産	3,515,538	25,962	18,890	3,560,392	(27,827)	3,532,564

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

平成22年度中間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,683	4,172	1,156	41,013	—	41,013
(2) セグメント間の内部経常収益	168	135	592	896	(896)	—
計	35,852	4,307	1,749	41,909	(896)	41,013
経 常 費 用	30,206	3,889	2,014	36,110	(868)	35,242
経常利益（△は経常損失）	5,645	418	△265	5,799	(28)	5,770
資 産	3,598,014	23,360	17,720	3,639,094	(25,421)	3,613,673

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2.所在地別セグメント情報

平成21年度中間、22年度中間ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成21年度中間、22年度中間ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

(資 産 の 部)	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
現金預け金	53,111	54,324
コールローン及び買入手形	171,302	126,923
買入金銭債権	12,593	12,198
商品有価証券	401	498
金銭の信託	1,501	1,498
有価証券	498,942	595,721
貸出金	2,683,953	2,717,907
外国為替	3,120	1,008
リース債権及びリース投資資産	16,429	15,578
その他の資産	45,769	45,637
有形固定資産	35,632	35,268
無形固定資産	2,307	2,575
繰延税金資産	21,388	17,758
支払承諾見返金	13,086	12,088
貸倒引当金	△26,976	△25,314
資産の部合計	3,532,564	3,613,673

〔負債の部及び純資産の部〕

(単位：百万円)

(負 債 の 部)	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
預渡性預金	3,258,281	3,340,498
借入金	14,348	10,966
外国為替	29,037	27,074
社債	98	193
その他の負債	18,000	18,000
賞与引当金	32,073	29,372
役員賞与引当金	1,267	1,270
退職給付引当金	10	7
役員退職慰労引当金	5,675	5,692
利息返還損失引当金	299	252
睡眠預金払戻損失引当金	103	106
ポイント引当金	370	308
偶発損失引当金	62	58
再評価に係る繰延税金負債	—	980
支払承諾	5,641	5,641
支払承諾	13,086	12,088
負債の部合計	3,378,358	3,452,513
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	60,127	62,992
自己株	△2,047	△2,053
株主資本合計	143,262	146,121
その他の有価証券評価差額金	2,092	6,082
繰延ヘッジ損益	△1,572	△2,115
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,474	10,922
少数株主持分	3,468	4,115
純資産の部合計	154,206	161,159
負債及び純資産の部合計	3,532,564	3,613,673

中間連結損益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
経 常 収 益	44,388	41,013
資 金 運 用 収 益	29,933	29,357
(うち貸出金利息)	(26,501)	(25,387)
(うち有価証券利息配当金)	(3,116)	(3,735)
役 務 取 引 等 収 益	4,643	5,005
そ の 他 業 務 収 益	3,006	1,829
そ の 他 経 常 収 益	6,805	4,820
経 常 費 用	41,883	35,242
資 金 調 達 費 用	4,592	3,578
(うち預金利息)	(3,328)	(2,113)
役 務 取 引 等 費 用	1,953	2,005
そ の 他 業 務 費 用	1,299	1,489
営 業 経 費	19,217	18,692
そ の 他 経 常 費 用	14,820	9,476
経 常 利 益	2,505	5,770
特 別 利 益	356	814
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	492
償 却 債 権 取 立 益	353	304
そ の 他 の 特 別 利 益	2	17
特 別 損 失	6	505
固 定 資 産 処 分 損	6	23
減 損 損 失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,854	6,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,943	1,525
法 人 税 等 調 整 額	△1,506	1,510
法 人 税 等 合 計	1,437	3,036
少数株主損益調整前中間純利益		3,043
少 数 株 主 利 益	49	330
中 間 純 利 益	1,368	2,712

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	39,438	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	39,438	39,438
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	59,776	61,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中 間 純 利 益	1,368	2,712
当中間期変動額合計	350	1,695
当中間期末残高	60,127	62,992
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△2,042	△2,050
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△2
当中間期末残高	△2,047	△2,053
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	142,916	144,428
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中 間 純 利 益	1,368	2,712
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	345	1,692
当中間期末残高	143,262	146,121
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△3,990	3,143
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,082	2,939
当中間期変動額合計	6,082	2,939
当中間期末残高	2,092	6,082

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△1,414	△1,639
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△158	△475
当中間期変動額合計	△158	△475
当中間期末残高	△1,572	△2,115
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,955	6,955
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	1,550	8,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,924	2,463
当中間期変動額合計	5,924	2,463
当中間期末残高	7,474	10,922
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	3,328	3,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	140	314
当中間期変動額合計	140	314
当中間期末残高	3,468	4,115
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	147,795	156,687
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中 間 純 利 益	1,368	2,712
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,064	2,778
当中間期変動額合計	6,410	4,471
当中間期末残高	154,206	161,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,854	6,080
減価償却費	1,213	1,270
減損損失	—	16
のれん償却額	—	9
貸倒引当金の増減(△)	2,152	207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	△72
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	25	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	43	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	980
資金運用収益	△29,933	△29,357
資金調達費用	4,592	3,578
有価証券関係損益(△)	△713	2,388
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	0
為替差損益(△は益)	250	91
固定資産処分損益(△は益)	6	23
商品有価証券の純増(△)減	883	△69
貸出金の純増(△)減	33,528	△2,798
預金の純増減(△)	88,393	46,271
譲渡性預金の純増減(△)	△8,360	△2,163
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	216	△1,143
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,100	△171
コールローン等の純増(△)減	△83,373	6,130
外国為替(資産)の純増(△)減	△671	1,096
外国為替(負債)の純増減(△)	70	20
資金運用による収入	30,140	29,824
資金調達による支出	△4,401	△4,095
その他	△335	1,467
小計	34,395	59,494
法人税等の還付額	3,417	—
法人税等の支払額	△252	△4,844
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	37,560	54,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,413	△239,347
有価証券の売却による収入	165,764	157,254
有価証券の償還による収入	40,626	36,085
金銭の信託の増加による支出	△2	—
金銭の信託の減少による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△404	△373
無形固定資産の取得による支出	△332	△1,158
資産除去債務の履行による支出	—	△3
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△40,761	△47,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,017	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	—
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,026	△1,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,227	6,084
現金及び現金同等物の期首残高	54,120	46,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,892	52,587

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん保証株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのカード株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債

権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,011百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分94百万円が含まれております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上していましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当中間連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は52百万円減少し、税金等調整前中間純利益は440百万円増加しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は125百万円増加しております。

- (16) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
- 連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (19) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は140万円、税金等調整前中間純利益は480百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。

表示方法の変更 (中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金520百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,249百万円、延滞債権額は46,567百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,424百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,270百万円であります。

- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,810百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

リース投資資産	816百万円
その他資産	1,458百万円
有価証券	40百万円

担保資産に対応する債務

借入金	970百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,908百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,731百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、234,909百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが201,846百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が272,029百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（実行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
 - 有形固定資産の減価償却累計額
24,146百万円
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。
 - 社債は、劣後特約付社債であります。
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,899百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額4,124百万円、偶発損失引当金繰入額52百万円、その他の債権売却損等484百万円、株式等売却損90百万円、株式等償却918百万円及びリース原価2,795百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。
この営業用店舗は賃借店舗であり、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

注 記 事 項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合 計	34,455	—	—	34,455	
自 己 株 式					
普通株式	544	1	—	545	(注)
合 計	544	1	—	545	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3.配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日
が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月12日 取締役会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	54,324
日本銀行以外の預け金	△1,737
現金及び現金同等物	52,587

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理
基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであり
ます。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,057百万円
見積残存価額部分	857百万円
受取利息相当額	△2,336百万円
リース投資資産	15,578百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の
回収予定額

1年以内	5,586百万円
1年超2年以内	4,412百万円
2年超3年以内	3,178百万円
3年超4年以内	2,122百万円
4年超5年以内	1,118百万円
5年超	639百万円
合計	17,057百万円

(3) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料
0百万円

中間連結貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料
一百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの
差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と
認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。また、
中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略し
ております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,324	54,324	△0
(2) コールローン及び買入手形	126,923	126,923	—
(3) 買入金銭債権 (* 1)	12,177	12,198	20
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	498	498	—
(5) 金銭の信託	1,498	1,498	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,733	20,236	502
その他有価証券	570,710	570,710	—
(7) 貸出金	2,717,907		
貸倒引当金 (* 1)	△18,744		
	2,699,162	2,729,263	30,101
資産計	3,485,029	3,515,654	30,624
(1) 預金	3,340,498	3,342,526	2,027
(2) 譲渡性預金	10,966	10,969	3
(3) 借入金	27,074	27,173	99
(4) 社債	18,000	18,177	177
負債計	3,396,539	3,398,847	2,308
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(258)	(258)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,554)	(4,265)	(710)
デリバティブ取引計	(3,812)	(4,523)	(710)

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しており
ます。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が
乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示し
ております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示して
おり、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しており
ます。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していること
から、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金につい
ては、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想
定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間 (3 ヶ月以内) であり、時価は帳簿価額と近似し
ていることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引所の価格又は取
引金融機関から提示された価格によっております。また、ファクタリ
ングについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券について
は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており
ます。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財
産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってお
ります。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「第
2四半期報告書 (金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提
示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価
格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3 ヶ月以内のものは、短期間で市
場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なってい
ない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時
価としております。一方、契約期間が3 ヶ月を超えるものは、自行保
証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同
様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算
定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する

自行保証付私債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,098百万円増加、「繰延税金資産」が849百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,248百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	3,882
② 組合出資金 (* 3) (* 4)	1,394
合計	5,276

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(* 3) 当中間連結会計期間において、組合出資金について68百万円減損処理を行っております。

(* 4) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高 (注)	669百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
その他増減額 (△は減少)	2百万円
当中間連結会計期間末残高	672百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,631.27円
1株当たり中間純利益金額	80.01円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	161,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,115百万円
(うち少数株主持分)	4,115百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	157,044百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	33,909千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

中間純利益	2,712百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	2,712百万円
普通株式の中間期中平均株式数	33,910千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
経常収益	41,823	39,024	35,840	78,100	75,035
経常利益(△は経常損失)	3,015	2,604	5,620	△8,115	6,662
中間(当期)純利益 (△は当期純損失)	2,084	1,600	3,040	△4,114	4,133
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	153,655	150,292	157,274	143,791	152,787
総資産額	3,397,600	3,515,498	3,597,951	3,423,388	3,554,216
預金残高	3,079,391	3,265,256	3,347,271	3,174,699	3,300,504
貸出金残高	2,647,177	2,693,860	2,726,269	2,726,166	2,723,348
有価証券残高	504,130	498,586	594,299	465,979	567,484

(単位：円)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
1株当たり純資産額	4,497.09	4,431.86	4,638.04	4,239.93	4,505.60
1株当たり配当額	30	30	30	60	60
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	61.01	47.19	89.66	△120.76	121.90

(単位：千株、倍、人)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,455	34,455	34,455
株価収益率	—	—	—	—	22.01
従業員数	2,028	2,103	2,136	1,999	2,073
[外、平均臨時従業員数]	[971]	[979]	[936]	[978]	[974]

(単位：%)

	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
自己資本利益率	—	—	—	△2.74	2.78
配当性向	—	—	—	—	49.22
単体自己資本比率(国内基準)	10.40	10.39	10.73	10.10	10.50

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 平成20年度の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	1,087	1,087
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	49,597	53,136
	自己株式(△)	2,047	2,053
	社外流出予定額(△)	1,017	1,017
	計(A)	141,802	145,336
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一般貸倒引当金	14,247	14,361
	負債性資本調達手段等	34,500	34,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	34,500	34,500
	計	54,415	54,529
	うち自己資本への算入額(B)	51,809	51,631
控除項目	控除項目(C)(注2)	92	23
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	193,519	196,944
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,732,106	1,706,919
	オフ・バランス取引等項目	20,426	18,462
	信用リスク・アセットの額(E)	1,752,532	1,725,381
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	109,933	108,751
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,794	8,700
	計(E) + (F) (H)	1,862,466	1,834,133
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.39	10.73
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100(%)		7.61	7.92

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間			平成22年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	25,288	25,125	163	25,735	25,399	336
資 金 運 用 収 益	(49)			(37)		
	29,801	29,617	233	29,249	28,893	393
資 金 調 達 費 用	(49)			(37)		
	4,513	4,492	69	3,514	3,494	56
役 務 取 引 等 収 支	1,934	1,914	20	2,212	2,191	21
役 務 取 引 等 収 益	4,169	4,134	35	4,519	4,481	38
役 務 取 引 等 費 用	2,234	2,219	15	2,306	2,289	17
そ の 他 業 務 収 支	1,403	1,315	88	39	△101	140
そ の 他 業 務 収 益	2,703	2,615	88	1,528	1,387	141
そ の 他 業 務 費 用	1,299	1,299	—	1,489	1,488	1
業 務 粗 利 益	28,627	28,354	272	27,987	27,489	497
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.70	1.69	1.40	1.60	1.58	2.03

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成21年度中間2百万円、平成22年度中間1百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成21年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(27,039)	(49)				
	3,349,706	29,801	1.77	3,338,158	29,618	1.76	38,587	233	1.20
貸 出 金	2,688,875	26,389	1.95	2,688,875	26,389	1.95	—	—	—
商 品 有 価 証 券	760	2	0.71	760	2	0.71	—	—	—
有 価 証 券	529,390	3,099	1.16	497,539	2,894	1.16	31,851	204	1.28
コ ー ル ロ ー ン	114,168	93	0.16	110,081	68	0.12	4,086	25	1.22
買 入 金 銭 債 権	13,827	49	0.71	13,827	49	0.71	—	—	—
預 け 金	34	2	12.04	34	2	12.04	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(27,039)	(49)				
	3,271,853	4,513	0.27	3,260,263	4,492	0.27	38,630	69	0.36
預 金	3,222,030	3,329	0.20	3,210,726	3,309	0.20	11,303	19	0.34
譲 渡 性 預 金	16,061	44	0.55	16,061	44	0.55	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	343	0	0.34	109	0	0.12	234	0	0.44
借 用 金	16,846	171	2.02	16,846	171	2.02	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

(2) 平成22年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(34,717)	(37)				
	3,477,083	29,249	1.67	3,463,051	28,893	1.66	48,750	393	1.60
貸 出 金	2,699,345	25,302	1.86	2,699,345	25,302	1.86	—	—	—
商 品 有 価 証 券	451	2	1.03	451	2	1.03	—	—	—
有 価 証 券	626,259	3,712	1.18	581,606	3,350	1.14	44,652	361	1.61
コ ー ル ロ ー ン	134,997	107	0.15	133,519	78	0.11	1,478	28	3.91
買 入 金 銭 債 権	13,375	34	0.51	13,375	34	0.51	—	—	—
預 け 金	34	0	4.18	34	0	4.18	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(34,717)	(37)				
	3,390,033	3,514	0.20	3,375,975	3,494	0.20	48,775	56	0.23
預 金	3,339,397	2,114	0.12	3,325,411	2,095	0.12	13,986	19	0.27
譲 渡 性 預 金	17,083	15	0.17	17,083	15	0.17	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	165	0	0.12	163	0	0.12	1	0	0.25
借 用 金	16,808	136	1.61	16,808	136	1.61	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

主要な経営指標

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
 2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成21年度中間17,156百万円、平成22年度中間18,840百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度中間1,499百万円、平成22年度中間1,499百万円）及び利息（平成21年度中間2百万円、平成22年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。
 3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成21年度中間1百万円、平成22年度中間1百万円）を控除しております。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間17,156百万円、平成22年度中間18,840百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度中間1,499百万円、平成22年度中間1,499百万円）及び利息（平成21年度中間2百万円、平成22年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。
 6. () 内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：％)

		平成21年度中間	平成22年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	1.76	1.66
	国際業務部門	1.20	1.60
	合計	1.77	1.67
資金調達原価	国内業務部門	1.37	1.25
	国際業務部門	0.84	0.69
	合計	1.37	1.26
総資金利鞘	国内業務部門	0.39	0.41
	国際業務部門	0.36	0.91
	合計	0.40	0.41

受取・支払利息の分析

(1) 平成21年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	687	△2,181	△1,494	671	△2,012	△1,340	△4	△162	△167
貸 出 金	663	△1,721	△1,058	663	△1,721	△1,058	△0	—	△0
商品有価証券	0	0	0	0	0	0	—	—	—
有 価 証 券	△218	△187	△405	△213	△72	△285	△5	△115	△120
コールローン	45	△156	△110	34	△101	△66	△3	△41	△44
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預 け 金	0	1	2	0	1	2	—	—	—
支 払 利 息	118	△1,035	△916	137	△1,000	△863	△1	△64	△66
預 金	183	△1,156	△973	187	△1,108	△921	4	△57	△52
譲渡性預金	△253	△158	△411	△253	△158	△411	—	—	—
コールマネー	0	△1	△0	0	—	0	0	△1	△0
借 用 金	△0	△3	△3	△0	△3	△3	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 平成22年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,076	△1,629	△552	1,033	△1,757	△724	81	77	159
貸 出 金	97	△1,184	△1,086	97	△1,184	△1,086	—	—	—
商品有価証券	△1	1	△0	△1	1	△0	—	—	—
有 価 証 券	573	39	613	486	△29	456	103	53	157
コールローン	16	△1	14	14	△3	10	△51	54	3
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預 け 金	0	△1	△1	0	△1	△1	—	—	—
支 払 利 息	132	△1,131	△999	113	△1,111	△998	11	△24	△12
預 金	77	△1,292	△1,214	73	△1,287	△1,214	3	△3	△0
譲渡性預金	0	△30	△29	0	△30	△29	—	—	—
コールマネー	△0	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	△0
借 用 金	△0	△34	△34	△0	△34	△34	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	平成21年度中間	平成22年度中間
総資産経常利益率	0.14	0.31
純資産経常利益率	3.53	7.23
総資産中間純利益率	0.09	0.16
純資産中間純利益率	2.17	3.91

ROE（株主資本利益率）

(単位：％)

	平成21年度中間	平成22年度中間
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	14.32	12.92
業務純益ベース	11.16	11.67
中間純利益ベース	2.17	3.91

(注) 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

中間純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
預金	従業員1人当たり	1,599	1,605
	1店舗当たり	36,072	36,937
貸出金	従業員1人当たり	1,312	1,302
	1店舗当たり	29,602	29,959

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間			平成22年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	4,169	4,134	35	4,519	4,481	38
預金・貸出業務	1,391	1,391	—	1,420	1,420	—
為替業務	1,199	1,163	35	1,182	1,143	38
証券関連業務	516	516	—	542	542	—
代理業務	802	802	—	1,125	1,125	—
保護預り・貸金庫業務	236	236	—	228	228	—
保証業務	24	24	—	21	21	0
役務取引等費用	2,234	2,219	15	2,306	2,289	17
為替業務	279	263	15	281	264	17

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間			平成22年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	2,703	2,615	88	1,528	1,387	141
外国為替売買益	88	—	88	122	—	122
商品有価証券売買益	4	4	—	1	1	—
国債等債券売却益	1,407	1,407	—	47	28	19
国債等債券償還益	154	154	—	53	53	—
金融派生商品収益	1,048	1,048	—	1,303	1,303	—
その他	0	0	—	0	0	—
その他業務費用	1,299	1,299	—	1,489	1,488	1
国債等債券売却損	1,251	1,251	—	1,366	1,364	1
国債等債券償還損	48	48	—	123	123	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
給料・手当	7,063	7,238
退職給付費用	1,179	746
福利厚生費	95	84
減価償却費	1,203	1,261
土地建物機械賃借料	764	706
営繕費	38	21
消耗品費	243	223
給水光熱費	151	156
旅費	16	12
通信費	375	360
広告宣伝費	264	160
租税公課	963	926
その他	6,469	6,397
合計	18,828	18,298

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）及び当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

(資 産 の 部)	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
現金預け金	50,475	53,124
コ ー ポ レ ー ト 債 権	171,302	126,923
買入金	12,593	12,198
商品有価証券	401	498
金銭の信託	1,501	1,498
有価証券	498,586	594,299
貸出金	2,693,860	2,726,269
外為替	3,120	1,008
その他の資産	37,275	37,554
有形固定資産	34,086	33,824
無形固定資産	2,123	2,391
繰延税金資産	18,451	14,664
支払引当金	13,086	12,088
貸倒引当金	△21,366	△18,390
資 産 の 部 合 計	3,515,498	3,597,951

〔負債の部及び純資産の部〕

(単位：百万円)

(負 債 の 部)	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
預渡性預金	3,265,256	3,347,271
借入金	17,348	13,966
外為替	16,839	16,806
社 会 債	98	193
その他の負債	18,000	18,000
未払法人税等	21,449	18,317
繰上り資産	2,640	1,371
資産除却負債	592	474
その他の負債	—	678
賞与引当金	18,216	15,792
退職給付引当金	1,192	1,205
役員退職慰労引当金	5,623	5,644
睡眠預金払戻引当金	299	252
偶発損失引当金	370	308
再評価に係る繰延税金負債	—	980
支払引当金	5,641	5,641
負債の部合計	13,086	12,088
負 債 の 部 合 計	3,365,205	3,440,677
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	45,743	45,743
資本準備金	39,438	39,438
資本準 備 金	38,351	38,351
その他の資本剰余金	1,087	1,087
利益剰余金	59,685	63,224
利益準備金	10,087	10,087
その他の利益剰余金	49,597	53,136
不動産圧縮積立金	412	403
別途積立金	46,560	48,560
繰越利益剰余金	2,625	4,173
自己株式	△2,047	△2,053
株主資本合計	142,820	146,353
その他の有価証券評価差額金	2,090	6,080
繰延ヘッジ損益	△1,572	△2,115
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,472	10,920
純 資 産 の 部 合 計	150,292	157,274
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,515,498	3,597,951

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日) (至 平成22年9月30日)
経 常 収 益	39,024	35,840
資 金 運 用 収 益	29,801	29,249
(うち貸出金利息)	(26,389)	(25,302)
(うち有価証券利息配当金)	(3,101)	(3,714)
役 務 取 引 等 収 益	4,169	4,519
そ の 他 業 務 収 益	2,703	1,528
そ の 他 経 常 収 益	2,349	542
経 常 費 用	36,419	30,220
資 金 調 達 費 用	4,515	3,515
(うち預金利息)	(3,329)	(2,114)
役 務 取 引 等 費 用	2,234	2,306
そ の 他 業 務 費 用	1,299	1,489
営 業 経 費	18,828	18,298
そ の 他 経 常 費 用	9,541	4,609
経 常 利 益	2,604	5,620
特 別 利 益	353	797
特 別 損 失	6	509
税 引 前 中 間 純 利 益	2,951	5,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,550	1,203
法 人 税 等 調 整 額	△1,199	1,665
法 人 税 等 合 計	1,351	2,868
中 間 純 利 益	1,600	3,040

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	38,351	38,351
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前 期 末 残 高	1,087	1,087
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	1,087	1,087
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	39,438	39,438
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	39,438	39,438
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	10,087	10,087
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前 期 末 残 高	416	407
当中間期変動額	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	412	403
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	51,560	46,560
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	△5,000	2,000
当中間期変動額合計	△5,000	2,000
当中間期末残高	46,560	48,560
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	△2,961	4,146
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	5,000	△2,000
当中間期変動額合計	5,587	27
当中間期末残高	2,625	4,173
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	59,102	61,201
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	582	2,022
当中間期末残高	59,685	63,224

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△2,042	△2,050
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△2
当中間期末残高	△2,047	△2,053
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	142,242	144,333
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	577	2,020
当中間期末残高	142,820	146,353
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△3,991	3,139
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,081	2,941
当中間期変動額合計	6,081	2,941
当中間期末残高	2,090	6,080
繰延ヘッジ損益		
前 期 末 残 高	△1,414	△1,639
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△158	△475
当中間期変動額合計	△158	△475
当中間期末残高	△1,572	△2,115
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,955	6,955
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	1,548	8,454
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,923	2,466
当中間期変動額合計	5,923	2,466
当中間期末残高	7,472	10,920
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	143,791	152,787
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,923	2,466
当中間期変動額合計	6,501	4,486
当中間期末残高	150,292	157,274

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,674百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理
なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分94百万円が含まれております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生

していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
（会計方針の変更）
将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当中間会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は52百万円減少し、税引前中間純利益は440百万円増加しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。
また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが軽減されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は15百万円、税引前中間純利益は484百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は675百万円であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法について）

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。
これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,098百万円増加、「繰延税金資産」が849百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,248百万円増加しております。
なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資額総額4,052百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,700百万円、延滞債権額は46,020百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,563百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,312百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,810百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,908百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,728百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、211,110百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが201,846百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が272,029百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
23,771百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,899百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 664百万円

無形固定資産 597百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,903百万円、偶発損失引当金繰入額52百万円、その他の債権売却損等484百万円、株式等売却損90百万円及び株式等償却914百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失

を計上しております。

この営業用店舗は賃借店舗であり、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	544	1	—	545	（注）
合 計	544	1	—	545	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 572百万円

無形固定資産 25百万円

合計 597百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 369百万円

無形固定資産 12百万円

合計 382百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 202百万円

無形固定資産 12百万円

合計 214百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 122百万円

1年超 117百万円

合計 239百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 78百万円

減価償却費相当額 63百万円

支払利息相当額 9百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,532
関連会社株式	—
組合出資金	520
合計	4,052

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	675百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
その他増減額 (△は減少)	2百万円
当中間会計期間末残高	678百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成21年度中間			平成22年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	中間期末残高	1,522,317	1,522,317	—	1,579,739	1,579,739	—
		平均残高	1,529,240	1,529,240	—	1,567,404	1,567,404	—
	有 利 息 預 金	中間期末残高	1,415,415	1,415,415	—	1,463,811	1,463,811	—
		平均残高	1,422,828	1,422,828	—	1,460,454	1,460,454	—
	定 期 性 預 金	中間期末残高	1,706,239	1,706,239	—	1,730,452	1,730,452	—
		平均残高	1,668,690	1,668,690	—	1,746,346	1,746,346	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,692,601	1,692,601	—	1,717,435	1,717,435	—
		平均残高	1,655,146	1,655,146	—	1,729,886	1,729,886	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	708	708	—	649	649	—
		平均残高	717	717	—	665	665	—
	そ の 他	中間期末残高	36,699	24,809	11,890	37,079	21,137	15,941
		平均残高	24,098	12,795	11,303	25,646	11,660	13,986
	合 計	中間期末残高	3,265,256	3,253,366	11,890	3,347,271	3,331,329	15,941
		平均残高	3,222,030	3,210,726	11,303	3,339,397	3,325,411	13,986
譲 渡 性 預 金	中間期末残高	17,348	17,348	—	13,966	13,966	—	
	平均残高	16,061	16,061	—	17,083	17,083	—	
総 合 計	中間期末残高	3,282,604	3,270,714	11,890	3,361,237	3,345,296	15,941	
	平均残高	3,238,092	3,226,788	11,303	3,356,481	3,342,495	13,986	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
定 期 預 金	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	446,866	432,940
		3か月以上6か月未満	307,385	342,229
		6か月以上1年未満	657,248	675,892
		1年 以 上 2 年 未 満	92,617	90,225
		2年 以 上 3 年 未 満	70,018	66,793
		3 年 以 上	44,773	31,817
		合 計	1,618,907	1,639,899
		3 か 月 未 満	446,787	432,881
		3か月以上6か月未満	307,349	342,192
		6か月以上1年未満	657,190	675,823
		1年 以 上 2 年 未 満	92,431	89,854
		2年 以 上 3 年 未 満	69,669	66,681
		3 年 以 上	44,773	31,817
		合 計	1,618,199	1,639,250
変 動 金 利 定 期 預 金	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	79	59
		3か月以上6か月未満	36	37
		6か月以上1年未満	58	69
		1年 以 上 2 年 未 満	186	371
		2年 以 上 3 年 未 満	349	111
		3 年 以 上	0	0
		合 計	708	649
そ の 他	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成21年9月30日		平成22年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金	個 人 預 金	2,449,716	75.0	2,494,051	74.5
法 人 預 金	法 人 預 金	639,040	19.6	670,125	20.0
そ の 他 預 金	そ の 他 預 金	176,500	5.4	183,095	5.5
総 計	総 計	3,265,256	100.0	3,347,271	100.0

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
16,250	16,144

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成21年度中間			平成22年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	159,168	159,168	—	148,276	148,276	—
	平均残高	164,183	164,183	—	148,106	148,106	—
証 書 貸 付	中間期末残高	2,320,435	2,320,435	—	2,380,201	2,380,201	—
	平均残高	2,311,772	2,311,772	—	2,357,740	2,357,740	—
当 座 貸 越	中間期末残高	196,616	196,616	—	180,023	180,023	—
	平均残高	194,170	194,170	—	175,765	175,765	—
割 引 手 形	中間期末残高	17,639	17,639	—	17,767	17,767	—
	平均残高	18,750	18,750	—	17,734	17,734	—
合 計	中間期末残高	2,693,860	2,693,860	—	2,726,269	2,726,269	—
	平均残高	2,688,875	2,688,875	—	2,699,345	2,699,345	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
		1 年 以 下	354,047	348,365
貸 出 金		1 年 超 3 年 以 下	234,336	242,860
		3 年 超 5 年 以 下	286,044	265,680
		5 年 超 7 年 以 下	187,731	192,403
		7 年 超	1,435,084	1,496,935
		期間の定めのないもの	196,616	180,023
		合 計	2,693,860	2,726,269
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	119,971	117,652
		3 年 超 5 年 以 下	165,273	151,738
		5 年 超 7 年 以 下	126,953	127,552
		7 年 超	1,062,707	1,002,708
		期間の定めのないもの	186,866	169,516
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	114,364	125,207
		3 年 超 5 年 以 下	120,770	113,942
		5 年 超 7 年 以 下	60,778	64,851
		7 年 超	372,377	494,226
		期間の定めのないもの	9,749	10,507
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

国 内 店 分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	2,693,860	100.00	2,726,269	100.00
農 業、林 業	313,829	11.65	291,855	10.71
漁 業	2,171	0.08	2,413	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,847	0.18	4,607	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	152,145	5.65	139,813	5.13
情報通信業	13,833	0.51	15,637	0.57
運輸業、郵便業	8,621	0.32	7,371	0.27
卸売業、小売業	89,453	3.32	90,905	3.33
金融業、保険業	241,516	8.97	230,047	8.44
不動産業、物品賃貸業	56,533	2.10	72,121	2.65
各種サービス業	507,881	18.85	526,077	19.30
地方公共団体	207,021	7.68	196,105	7.19
その他の	132,858	4.93	150,257	5.51
特別国際金融取引勘定	963,152	35.76	999,061	36.64
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合 計	2,693,860	100.00	2,726,269	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,472,082	54.65	1,539,128	56.46
運 転 資 金	1,221,778	45.35	1,187,141	43.54
合 計	2,693,860	100.00	2,726,269	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,693,860	2,726,269
中小企業等貸出金残高 (B)	2,185,420	2,183,432
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.12	80.08

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,098,624	1,155,544
住 宅 ロ ー ン	757,167	793,434
そ の 他 ロ ー ン	341,456	362,109

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	6,326	—	5,121	—
債 権	2,093	—	1,019	—
商 品	50	—	151	—
不 動 産	514,573	6,182	539,077	5,425
そ の 他	94,156	553	84,390	424
計	617,199	6,735	629,760	5,849
保 証	1,551,739	4,907	1,552,059	3,161
信 用	524,921	1,443	544,450	3,076
合 計	2,693,860	13,086	2,726,269	12,088

預貸率

(単位：百万円)

		平成21年度中間			平成22年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,282,604	3,270,714	11,890	3,361,237	3,345,296	15,941
	期中平均残高	3,238,092	3,226,788	11,303	3,356,481	3,342,495	13,986
貸 出 金	中間期末残高	2,693,860	2,693,860	—	2,726,269	2,726,269	—
	期中平均残高	2,688,875	2,688,875	—	2,699,345	2,699,345	—
預 貸 率 (%)	中 間 期 末 値	82.06	82.36	—	81.10	81.49	—
	期 中 平 均 値	83.03	83.32	—	80.42	80.75	—

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間				平成22年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,915	14,247	11,915	14,247	13,828	13,380	13,828	13,380
個別貸倒引当金	7,615	7,119	7,615	7,119	4,983	5,010	4,983	5,010
合 計	19,531	21,366	19,531	21,366	18,811	18,390	18,811	18,390

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権 以 外 の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	15,808	0.58	9,700	0.35
延 滞 債 権 額	43,571	1.61	46,020	1.68
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	253	0.00	29	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	17,054	0.63	15,563	0.57
合 計	76,688	2.84	71,312	2.61

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成21年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	1.00	246	27	100.00
危 険 債 権	325	1.19	239	43	86.97
要 管 理 債 権	173	0.63	83	39	70.75
小 計	771	2.83	568	110	87.95
正 常 債 権	26,406				
合 計	27,177				

(2) 平成22年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217	0.79	203	13	100.00
危 険 債 権	344	1.25	271	36	89.63
要 管 理 債 権	156	0.56	63	38	65.40
小 計	717	2.60	539	87	87.50
正 常 債 権	26,756				
合 計	27,473				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- ・危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ・要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- ・正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成21年度中間			平成22年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	164,843	164,843	—	217,751	217,751	—
		平均残高	194,963	194,963	—	254,575	254,575	—
地 方	債	中間期末残高	132,884	132,884	—	165,405	165,405	—
		平均残高	126,537	126,537	—	155,279	155,279	—
短 期 社	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	中間期末残高	105,412	105,412	—	113,760	113,760	—
		平均残高	112,954	112,954	—	117,175	117,175	—
株	式	中間期末残高	37,198	37,198	—	34,762	34,762	—
		平均残高	37,608	37,608	—	38,161	38,161	—
そ の 他 の 有 価 証 券		中間期末残高	58,246	21,842	36,404	62,619	13,935	48,684
		平均残高	57,327	25,475	31,851	61,069	16,416	44,652
	外国証券	中間期末残高	36,404	—	36,404	48,684	—	48,684
		平均残高	31,851	—	31,851	44,652	—	44,652
合 計		中間期末残高	498,586	462,182	36,404	594,299	545,615	48,684
		平均残高	529,390	497,539	31,851	626,259	581,606	44,652

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
			1 年 以 下	16,070	9,617
国	債	1 年 超 3 年 以 下	12,214	10,177	
		3 年 超 5 年 以 下	24,742	53,628	
		5 年 超 7 年 以 下	42,558	38,810	
		7 年 超 10 年 以 下	58,004	101,322	
		10 年 超	11,254	4,198	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	164,843	217,751	
地 方	債	1 年 以 下	14,821	3,064	
		1 年 超 3 年 以 下	12,094	27,148	
		3 年 超 5 年 以 下	40,731	23,761	
		5 年 超 7 年 以 下	17,281	20,453	
		7 年 超 10 年 以 下	47,955	79,728	
		10 年 超	—	11,251	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	132,884	165,405	
短 期 社	債	1 年 以 下	—	—	
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	
		10 年 超	—	—	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	—	—	
社	債	1 年 以 下	25,890	29,403	
		1 年 超 3 年 以 下	30,797	29,462	
		3 年 超 5 年 以 下	22,955	29,005	
		5 年 超 7 年 以 下	4,424	3,872	
		7 年 超 10 年 以 下	10,402	12,351	
		10 年 超	10,943	9,668	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	105,412	113,760	
株	式	期間の定めのないもの	37,198	34,762	
		合 計	37,198	34,762	
そ の 他 有 価 証 券		1 年 以 下	6,951	6,040	
		1 年 超 3 年 以 下	13,099	18,767	
		3 年 超 5 年 以 下	14,668	22,661	
		5 年 超 7 年 以 下	5,328	4,699	
		7 年 超 10 年 以 下	5,813	3,359	
		10 年 超	2,322	766	
		期間の定めのないもの	10,064	6,326	
		合 計	58,246	62,619	
	外国証券	1 年 以 下	5,564	4,722	
		1 年 超 3 年 以 下	10,259	18,323	
		3 年 超 5 年 以 下	12,143	19,534	
		5 年 超 7 年 以 下	2,584	2,766	
		7 年 超 10 年 以 下	4,021	3,083	
		10 年 超	1,832	256	
		期間の定めのないもの	—	0	
		合 計	36,404	48,684	

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間		平成22年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	9,591	591	6,929	263
商 品 地 方 債	22	168	44	187
合 計	9,613	760	6,972	451

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成21年度中間			平成22年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,282,604	3,270,714	11,890	3,361,237	3,345,296	15,941
	期中平均残高	3,238,092	3,226,788	11,303	3,356,481	3,342,495	13,986
有 価 証 券	中間期末残高	498,586	462,182	36,404	594,299	545,615	48,684
	期中平均残高	529,390	497,539	31,851	626,259	581,606	44,652
預 証 率 (%)	中 間 期 末 値	15.18	14.13	306.16	17.68	16.30	305.39
	期 中 平 均 値	16.34	15.41	281.78	18.65	17.40	319.26

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	12,364	10,602
合 計	12,364	10,602

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
国 債	11,101	4,157
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,680	1,680
合 計	12,781	5,837
投 資 信 託	7,903	9,964

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		平成21年度中間		平成22年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,961,006	2,551,713	2,953,597	2,516,142
	各地より受けた分	3,893,117	3,049,811	3,804,452	3,029,462
代 金 取 立	各地へ向けた分	18,656	33,300	18,881	31,884
	各地より受けた分	28,002	44,411	27,002	39,504

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年度中間	平成22年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	551	852
	買 入 為 替	452	623
被仕向為替	支 払 為 替	111	123
	取 立 為 替	7	6
合 計		1,121	1,604

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	135	233

有価証券時価情報

〈平成21年度中間〉

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

地 方 債	平成21年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	7,987	8,341	354

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		30,471	29,784	△687
債 券		380,613	386,617	6,004
国 債		161,830	164,843	3,012
地 方 債		123,281	124,896	1,615
社 債		95,500	96,876	1,376
そ の 他		65,265	63,461	△1,804
合 計		476,350	479,863	3,512

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間における減損処理額は、896百万円（うち株式896百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

3.時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成21年9月30日
満 期 保 有 目 的 の 債 券		8,535
事 業 債 (私 募 債)		8,535
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 出 資 額		4,195
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 出 資 額		4,195
そ の 他 有 価 証 券		5,079
非 上 場 株 式		3,881
投 資 事 業 組 合		1,197

〈平成22年度中間〉

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	7,989	8,447	457
	社 債	1,958	1,972	14
	小 計	9,947	10,419	472
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,941	4,913	△27
	小 計	4,941	4,913	△27
合 計		14,888	15,333	444

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,305	6,004	3,301
	債 券	466,101	452,745	13,356
	国 債	209,770	203,612	6,157
	地 方 債	152,464	147,660	4,803
	社 債	103,867	101,471	2,395
	そ の 他	45,589	44,382	1,206
	小 計	520,996	503,132	17,864
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,076	24,373	△6,297
	債 券	15,927	16,006	△79
	国 債	7,981	8,038	△57
	地 方 債	4,951	4,968	△16
	社 債	2,994	2,999	△4
	そ の 他	20,923	22,271	△1,348
	小 計	54,927	62,651	△7,724
合 計		575,923	565,783	10,140

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は821百万円（うち、株式821百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評 価 差 額	3,512	10,140
そ の 他 有 価 証 券	3,512	10,140
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,422	△4,059
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,090	6,080

デリバティブ情報

〈平成21年度中間〉

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	11,262	△126	△126
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計			△126	△126

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—
	為 替 予 約	2,152	16	16
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計			16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

〈平成22年度中間〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	15,244	13,477	△297	△297
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,244	13,477	△297	△297
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△297	△297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	6,493	—	14	14
	為 替 予 約	4,982	95	24	24
	売 建	1,184	48	48	48
	買 建	3,797	47	△24	△24
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ情報

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月30日			
		主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ	貸 出 金	162,290	154,359	△3,554
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		162,290	154,359	△3,554
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸 出 金	19,075	16,378	△710
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		19,075	16,378	△710
	合 計				△4,265

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引

該当ありません。

オフバランス取引情報

オフバランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	249,378	2,244	196,610	1,665
先物外国為替取引	2,083	29	11,405	117
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合 計	251,462	2,273	208,015	1,783

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

自己資本比率（国内基準）の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1,175	5,566
金利及び通貨オプション	—	—
合 計	1,175	5,566

2.与信関連取引

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	243,627	253,986
保証取引	11,433	10,139
その他の	100,274	101,123
合 計	355,335	365,249

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□連結情報

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況	2
主要な経営指標等の推移	6

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
破綻先債権額	7
延滞債権額	7
3カ月以上延滞債権額	7
貸出条件緩和債権額	7
自己資本の充実状況	6
セグメント情報	7
金融商品取引法に基づく監査証明	8

□単体情報

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	4
-------	---

主要な業務に関する事項

営業の概況	1～2
主要な経営指標等の推移	16
業務に関する指標	
○主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	17
資金運用収支、役務取引等収支、その	
他業務収支	17
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等	17
資金利鞘	18
受取利息・支払利息の分析	18
経常利益率、中間純利益率	18

○預金に関する指標

科目別預金残高	26
定期預金の残存期間別残高	26

○貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	27
貸出金の残存期間別残高	27
貸出金業種別内訳	27
貸出金使途別内訳	28
中小企業等に対する貸出金残高	28
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	28
特定海外債権残高	28
預貸率	28

○有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	30
有価証券の残存期間別残高	30
商品有価証券の平均残高	31
預証率	31

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
破綻先債権額	29
延滞債権額	29
3カ月以上延滞債権額	29
貸出条件緩和債権額	29
自己資本の充実状況	16
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	
取得原価または契約価額、時価、評価損益	32～36
貸倒引当金の内訳	29
貸出金償却	29
金融商品取引法に基づく監査証明	20

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示

□資産の査定の公表	29
-----------	----

自己資本の充実(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

C o n t e n t s

●定量的な開示事項	
連結情報.....	40～48
単体情報.....	49～57
●バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項一覧	58

定量的な開示事項（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成21年度中間	平成22年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の構成に関する事項

(連結自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	39,438	39,438
	利 益 剰 余 金	60,127	62,992
	自 己 株 式 (△)	2,047	2,053
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,017	1,017
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	3,458	4,104
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	90	72
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	145,612	149,136
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	16,668	17,386
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	34,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	34,500
控 除 項 目	計	56,837	57,555
	うち自己資本への算入額 (B)	51,947	51,769
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	92	23
	(A) + (B) - (C) (D)	197,467	200,881
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,750,013	1,724,705
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	20,520	18,516
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,770,533	1,743,221
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G) / 8%)	114,088	112,862
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,127	9,029
	計 ((E) + (F)) (H)	1,884,621	1,856,084
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.47	10.82
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.72	8.03

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成21年9月30日	平成22年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	12	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	147	136
10. 地方三公社向け	20	191	145
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,022	1,165
12. 法人等向け	20～100	28,751	27,693
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,573	16,073
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,026	9,374
15. 不動産取得等事業向け	100	2,956	3,197
16. 三月以上延滞等	50～150	1,153	736
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	491	430
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,167	1,120
21. 上記以外	100	8,966	8,609
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	92	52
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	448	251
合 計	—	70,000	68,988

(注) 項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

定量的な開示事項（連結情報）

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年9月30日	平成22年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	210	190
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	24	33
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	86	67
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	454	402
(うち借入金の保証)	100	373	323
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24	27
12. 派生商品取引	—	18	17
(1) 外国為替関連取引	—	0	4
(2) 金利関連取引	—	17	13
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		820	740

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,563	4,514
うち基礎的手法	4,563	4,514

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
連結総所要自己資本額	75,384	74,243

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成21年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,694,874	401,475	2,406	527,763	3,626,520	31,445
	国外計	—	—	11	17,139	17,150	—
		2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671	31,445
業種別計	製造業	319,232	3,802	0	7,685	330,720	3,092
	農業、林業	19,359	—	—	—	19,359	154
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,849	—	—	—	4,849	—
	建設業	158,279	1,152	3	236	159,671	6,665
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,126	50	—	748	14,925	—
	情報通信業	9,578	30	—	295	9,904	2
	運輸業、郵便業	90,223	16,904	—	1,308	108,436	317
	卸売業、小売業	250,956	3,373	7	3,745	258,083	511
	金融業、保険業	55,469	43,598	385	4,472	103,924	—
	不動産業、物品賃貸業	328,755	1,578	—	135	330,469	8,588
	各種サービス業	237,905	1,707	—	370	239,983	1,653
	国・地方公共団体	185,221	297,615	—	161	482,998	—
	個人	1,017,743	—	—	—	1,017,743	1,970
	その他	3,172	31,662	2,020	525,743	562,599	8,487
		2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671	31,445
	残存期間別計	1年以下	523,230	57,903	20	206,095	787,250
1年超3年以下		236,887	56,239	363	10,429	303,920	
3年超5年以下		289,026	88,253	401	12,075	389,756	
5年超7年以下		188,603	58,816	541	103,525	351,486	
7年超10年以下		234,646	118,310	687	3,988	357,633	
10年超		1,219,253	21,951	257	1,832	1,243,295	
期間の定めのないもの		3,226	—	144	206,956	210,327	
	2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671		

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成22年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,727,580	489,424	1,785	486,917	3,705,709	20,461
	国外計	—	—	98	17,457	17,555	—
地域別計		2,727,580	489,424	1,883	504,375	3,723,265	20,461
	製造業	297,287	4,230	2	18,470	319,990	1,188
	農業、林業	18,134	—	—	—	18,134	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,609	—	—	—	4,609	—
	建設業	145,372	1,087	2	332	146,795	5,272
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,929	1,516	—	802	18,248	—
	情報通信業	7,861	2,425	—	249	10,536	—
	運輸業、郵便業	91,758	18,515	—	1,618	111,892	170
	卸売業、小売業	238,992	1,527	8	3,892	244,419	858
	金融業、保険業	71,229	77,939	1,770	192,762	343,701	—
	不動産業、物品賃貸業	323,556	2,131	—	791	326,479	2,896
	各種サービス業	223,567	2,241	—	66,526	292,335	1,110
	国・地方公共団体	212,632	377,810	—	46,092	636,535	—
	個人	1,074,086	—	—	—	1,074,086	1,811
	その他	2,560	—	100	172,837	175,498	7,152
業種別計		2,727,580	489,424	1,883	504,375	3,723,265	20,461
	1年以下	498,270	43,279	113	167,191	708,855	
	1年超3年以下	250,513	67,151	308	18,412	336,385	
	3年超5年以下	265,229	107,405	239	19,207	392,082	
	5年超7年以下	193,131	61,575	428	103,710	358,846	
	7年超10年以下	252,881	184,510	442	2,965	440,800	
	10年超	1,264,951	25,502	250	256	1,290,961	
	期間の定めのないもの	2,601	—	100	192,630	195,333	
残存期間別計		2,727,580	489,424	1,883	504,375	3,723,265	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成21年度中間			平成22年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	14,148	2,520	16,668	16,535	△129	16,405
個 別 貸 倒 引 当 金	10,675	△367	10,308	8,571	337	8,908
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	24,824	2,152	26,976	25,106	207	25,314

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成21年度中間			平成22年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	10,675	△367	10,308	8,571	337	8,908
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		10,675	△367	10,308	8,571	337	8,908
	製造業			473	745	△257	487
	農業、林業			6	6	△0	5
	漁業			—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業			—	—	—	—
	建設業			811	492	76	569
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
	情報通信業			—	3	△0	3
	運輸業、郵便業			437	393	25	418
	卸売業、小売業			916	560	57	617
	金融業、保険業			—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業			2,944	1,121	128	1,250
	各種サービス業			730	823	△80	743
	国・地方公共団体			—	—	—	—
	個人			460	484	163	648
	その他			3,526	3,939	224	4,164
業種別計		10,675	△367	10,308	8,571	337	8,908

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。そのため、平成21年度中間期は期首残高及び期中増減額を記載しておりません。

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
	製造業	3,143	3,519
	農業、林業	119	107
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,464	1,369
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	49	—
	運輸業、郵便業	1,080	244
	卸売業、小売業	1,417	1,829
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	12,125	11,027
	各種サービス業	6,478	5,944
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,925	1,744
	その他	6,048	5,185
業種別計		33,891	31,011

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）
(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	18,830	665,204	21,692	799,156
10%	—	189,389	—	177,025
20%	109,396	25,307	96,590	22,947
35%	—	646,529	—	671,383
50%	65,605	11,277	70,069	6,503
75%	—	545,978	—	563,212
100%	37,110	1,203,271	33,770	1,146,606
150%	—	16,182	—	9,643
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	90	—	23
合 計	230,943	3,303,229	222,122	3,396,503

(注) 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
現金及び自行預金	26,671	26,094
金	—	—
適格債券	155,000	125,000
適格株式	5,486	4,972
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	187,158	156,066
適格保証	45,219	56,880
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,219	56,880

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
94	0

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	29	117
金利関連取引	2,244	1,665
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,273	1,783
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,273	1,783

二.ロ.のグロス再構築コスト額及びグロスのアドオンの合計額とハ.の与信相当額は一致しております。

ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	29	117
金利関連取引	2,244	1,665
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,273	1,783
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,273	1,783

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン債権	3,845	3,165
自動車ローン債権	127	—
クレジットカード与信	209	67
リース債権	—	—
事業者向け貸出	830	405
その他	2,472	1,636
合 計	7,485	5,276

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	7,240	57	4,941	39
50%	—	—	—	—
100%	—	—	334	13
350%	245	34	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	7,485	92	5,276	52

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	29,856	27,453		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,920	3,882		
合 計	33,777	31,335	33,777	31,335

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
売却損益	1,517	△81
償却額	1,066	918

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
△664	△2,973

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

			平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額			38,615	25,152
VaR				
信頼区間	99%			
保有期間	預貸金等	1年		
	円建債券	6か月		
	外貨建債券	3か月		
観測期間	5年			

(注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

2. 当中間連結会計期間より要求払預金の金利リスク計測については、コア預金内部モデルを使用しております。(従来と比較して、金利リスク量は、20,404百万円減少しています。)

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	38,351	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,087	1,087
	利 益 準 備 金	10,087	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	49,597	53,136
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	2,047	2,053
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,017	1,017
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	計 (A)	141,802	145,336
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	14,247	14,361
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	34,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	34,500
控除項目	計	54,415	54,529
	うち自己資本への算入額 (B)	51,809	51,631
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	92	23
	(A) + (B) - (C) (D)	193,519	196,944
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,732,106	1,706,919
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	20,426	18,462
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,752,532	1,725,381
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G)/8%)	109,933	108,751
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,794	8,700
	計 ((E) + (F)) (H)	1,862,466	1,834,133
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.39	10.73
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.61	7.92

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成21年9月30日	平成22年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	12	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	147	136
10. 地方三公社向け	20	191	145
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,001	1,155
12. 法人等向け	20～100	29,306	28,161
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,520	16,029
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,026	9,374
15. 不動産取得等事業向け	100	2,956	3,197
16. 三月以上延滞等	50～150	953	567
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	491	430
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,305	1,258
21. 上記以外	100	7,831	7,514
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	92	52
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	448	250
合 計	—	69,284	68,276

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年9月30日	平成22年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	210	190
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	24	33
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	86	67
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	453	402
(うち借入金の保証)	100	372	323
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	22	26
12. 派生商品取引	—	18	17
(1) 外国為替関連取引	—	0	4
(2) 金利関連取引	—	17	13
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		817	738

定量的な開示事項（単体情報）

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,397	4,350
うち基礎的手法	4,397	4,350

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
単体総所要自己資本額	74,498	73,365

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成21年9月30日						
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計		
地域別計	国内計	2,705,541	397,702	2,406	493,144	3,598,794	22,957	
	国外計	—	—	11	17,091	17,103	—	
	製造業	319,232	3,742	0	7,684	330,658	3,092	
	農業、林業	19,359	—	—	—	19,359	154	
	漁業	0	—	—	—	0	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,849	—	—	—	4,849	—	
	建設業	158,279	1,152	3	236	159,671	6,665	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,126	50	—	748	14,925	—	
	情報通信業	9,578	30	—	300	9,909	2	
	運輸業、郵便業	90,223	16,904	—	1,308	108,436	317	
	卸売業、小売業	250,956	3,363	7	3,745	258,073	511	
	金融業、保険業	56,815	43,598	385	7,986	108,785	—	
	不動産業、物品賃貸業	341,264	1,578	—	144	342,988	8,588	
	各種サービス業	237,889	1,707	—	391	239,988	1,653	
	国・地方公共団体	185,221	293,912	—	161	479,295	—	
	個人	1,017,743	—	—	—	1,017,743	1,970	
	その他	—	31,662	2,020	487,527	521,211	—	
	業種別計	2,705,541	397,702	2,417	510,236	3,615,897	22,957	
	残存期間別計	1年以下	534,832	56,672	20	203,459	794,986	
		1年超3年以下	239,179	54,399	363	10,429	304,372	
3年超5年以下		289,026	87,550	401	12,075	389,053		
5年超7年以下		188,603	58,816	541	103,525	351,486		
7年超10年以下		234,646	118,310	687	3,988	357,633		
10年超		1,219,253	21,951	257	1,832	1,243,295		
期間の定めのないもの		—	—	144	174,925	175,069		
残存期間別計	2,705,541	397,702	2,417	510,236	3,615,897			

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,736,696	484,579	1,785	455,765	3,678,826	13,308
	国外計	—	—	98	17,409	17,508	—
地域別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	13,308
	製造業	297,287	4,200	2	18,468	319,959	1,188
	農業、林業	18,134	—	—	—	18,134	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,609	—	—	—	4,609	—
	建設業	145,372	1,087	2	332	146,795	5,272
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,929	1,516	—	802	18,248	—
	情報通信業	7,861	2,425	—	254	10,541	—
	運輸業、郵便業	91,758	18,515	—	1,618	111,892	170
	卸売業、小売業	238,992	1,517	8	3,892	244,409	858
	金融業、保険業	72,484	77,939	1,770	196,276	348,470	—
	不動産業、物品賃貸業	333,985	2,131	—	800	336,917	2,896
	各種サービス業	223,560	2,241	—	66,547	292,349	1,110
	国・地方公共団体	212,632	373,005	—	46,092	631,729	—
	個人	1,074,086	—	—	—	1,074,086	1,811
	その他	—	—	100	138,089	138,189	—
業種別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	13,308
	1年以下	508,510	42,039	113	165,992	716,655	
	1年超3年以下	251,991	66,049	308	18,412	336,761	
	3年超5年以下	265,229	104,901	239	19,207	389,578	
	5年超7年以下	193,131	61,575	428	103,710	358,846	
	7年超10年以下	252,881	184,510	442	2,965	440,800	
	10年超	1,264,951	25,502	250	256	1,290,961	
	期間の定めのないもの	—	—	100	162,630	162,730	
残存期間別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間			平成22年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	11,915	2,331	14,247	13,828	△447	13,380
個 別 貸 倒 引 当 金	7,615	△495	7,119	4,983	26	5,010
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	19,531	1,835	21,366	18,811	△421	18,390

定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成21年度中間			平成22年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	7,615	△496	7,119	4,983	26	5,010
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		7,615	△496	7,119	4,983	26	5,010
	製造業			473	745	△257	487
	農業、林業			6	6	△0	5
	漁業			—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業			—	—	—	—
	建設業			811	492	76	569
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
	情報通信業			—	3	△0	3
	運輸業、郵便業			437	393	25	418
	卸売業、小売業			916	560	57	617
	金融業、保険業			—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業			2,944	1,121	128	1,250
	各種サービス業			730	823	△80	743
	国・地方公共団体			—	—	—	—
	個人			460	484	163	648
	その他			338	351	△85	265
業種別計		7,615	△496	7,119	4,983	26	5,010

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。そのため、平成21年度中間期は期首残高及び期中増減額を記載しておりません。

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
	製造業	3,143	3,519
	農業、林業	119	107
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,464	1,369
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	49	—
	運輸業、郵便業	1,080	244
	卸売業、小売業	1,417	1,829
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	12,125	11,027
	各種サービス業	6,478	5,944
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,925	1,744
	その他	893	847
業種別計		28,736	26,674

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

(単位:百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	18,830	661,500	21,692	794,350
10%	—	189,389	—	177,025
20%	106,760	25,269	95,391	22,913
35%	—	646,529	—	671,383
50%	65,605	6,122	70,069	2,165
75%	—	544,218	—	561,741
100%	37,110	1,192,122	33,770	1,134,340
150%	—	12,849	—	6,827
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	90	—	23
合 計	228,307	3,278,092	220,923	3,370,773

(注) 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
現金及び自行預金	26,671	26,094
金	—	—
適格債券	155,000	125,000
適格株式	5,486	4,972
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	187,158	156,066
適格保証	45,219	56,880
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,219	56,880

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位:百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
94	0

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	29	117
金利関連取引	2,244	1,665
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,273	1,783
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,273	1,783

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.ロ.のグロス再構築コスト額及びグロスのアドオンの合計額とハ.の与信相当額は一致しております。

ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	29	117
金利関連取引	2,244	1,665
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,273	1,783
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,273	1,783

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン債権	3,845	3,165
自動車ローン債権	127	—
クレジットカード与信	209	67
リース債権	—	—
事業者向け貸出	830	405
その他	2,472	1,636
合 計	7,485	5,276

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	7,240	57	4,941	39
50%	—	—	—	—
100%	—	—	334	13
350%	245	34	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	7,485	92	5,276	52

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	29,784	27,381		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,881	3,848		
合 計	33,666	31,230	33,666	31,230

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
子会社・子法人等	3,532	3,532
関連法人等	—	—
合 計	3,532	3,532

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間
売却損益	1,516	△81
償却額	1,066	914

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
△687	△2,995

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	38,615	25,152
信頼区間 99%		
保有期間 預貸金等 1年		
円建債券 6か月		
外貨建債券 3か月		
観測期間 5年		

(注) 当中間会計期間より要求払預金の金利リスク計測については、コア預金内部モデルを使用しております。(従来と比較して、金利リスク量は、20,404百万円減少しています。)

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項一覧

定量的な開示事項

（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項	40
二.自己資本の構成に関する事項	40
三.自己資本の充実度に関する事項	41～43
四.信用リスクに関する事項	43～46
五.信用リスク削減手法に関する事項	46
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46～47
七.証券化エクスポージャーに関する事項	47
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	48

（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項	49
二.自己資本の充実度に関する事項	50～52
三.信用リスクに関する事項	52～55
四.信用リスク削減手法に関する事項	55
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55～56
六.証券化エクスポージャーに関する事項	56
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	57
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	57

平成23年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。